

平成26年度 決算状況		人 口 増 減 率	22年国調 17年国調 増減率	14,064人 15,165人 -7.3%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度 <td>積 累 率 <td>77.86 km² 181人</td> <td>27. 1. 1</td> <td>13,267人</td> <td>13,191人</td> <td>区 分</td> <td>22年国調</td> <td>17年国調</td> <td>22</td> <td>3018</td> <td></td> <td></td> </td>	積 累 率 <td>77.86 km² 181人</td> <td>27. 1. 1</td> <td>13,267人</td> <td>13,191人</td> <td>区 分</td> <td>22年国調</td> <td>17年国調</td> <td>22</td> <td>3018</td> <td></td> <td></td>	77.86 km ² 181人	27. 1. 1	13,267人	13,191人	区 分	22年国調	17年国調	22	3018				
					26. 1. 1	13,444人	13,361人	第1次	595 8.6	710 9.2	静岡県	東伊豆町	地方交付税種地	2-2		
								第2次	849 12.2	985 12.8	区 分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)		
歳入の状況 (単位千円・%)		決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等 の指定状況		歳入総額	5,133,031	5,597,615			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧新産	×	歳出総額	4,904,866	5,390,473			
地方譲与税	2,048,922	39.9	2,048,922	62.7	普 通 税	1,923,278	93.9	-	旧工特	×	歳入歳出差引	228,165	207,142			
地方交付金	48,870	1.0	48,870	1.5	法 定 普 通 税	1,923,278	93.9	-	低開発	×	翌年度に繰越すべき財源	13,828	27,880			
配当交付金	2,554	0.0	2,554	0.1	市 町 村 民 税	528,725	25.8	-	旧産炭	×	実質収支	214,337	179,262			
株式等譲渡所得割交付金	8,537	0.2	8,537	0.3	内 訳				山振	×	単年度収支	35,075	4,260			
地方消費税交付金	5,234	0.1	5,234	0.2	個人均等割	31,369	1.5	-	過疎	×	積立金	-	12,455			
地方消費税交付金	173,295	3.4	173,295	5.3	所得割	399,874	19.5	-	首都	×	繰上償還金	-	-			
ゴルフ場利用税交付金	18,561	0.4	18,561	0.6	法人均等割	59,658	2.9	-	近畿	×	積立金取崩し額	202,728	157,208			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人税割	37,824	1.8	-	中部	×	実質単年度収支	-167,653	-140,493			
自動車取得税交付金	7,690	0.1	7,690	0.2	固定資産税	1,244,321	60.7	-	財政健全化等	×	区 分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,237,861	60.4	-	指数表選定	×	一般職員	146	452,308	3,098		
地方特例交付金	2,760	0.1	2,760	0.1	軽自動車税	27,036	1.3	-	財源超過	×	うち消防職員	36	108,360	3,010		
地方交付税	1,012,548	19.7	887,964	27.2	市町村たばこ税	123,196	6.0	-			うち技能労務員	7	19,264	2,752		
内 訳	887,964	17.3	887,964	27.2	鉱産税	-	-	-			教育公務員	15	44,235	2,949		
特別交付税	124,584	2.4	-	-	特別土地保有税	-	-	-			臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-			等 合 計	161	496,543	3,084		
(一般財源計)	3,328,971	64.9	3,204,387	98.1	目的税	125,644	6.1	-			ラスパイレス指数			94.0		
交通安全対策特別交付金	1,042	0.0	1,042	0.0	法定目的税	125,644	6.1	-			一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)	
分担金・負担金	31,997	0.6	-	-	入湯税	125,644	6.1	-			議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	20.04.01	6,090
使用料	37,714	0.7	13,479	0.4	事業所税	-	-	-			非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	24.04.01	5,220
手数料	9,457	0.2	-	-	都市計画税	-	-	-			退職手当	火葬場	教育長	1	24.04.01	4,620
国庫支出金	375,014	7.3	-	-	水利地益税等	-	-	-			事務機共同	常備消防	議会議長	1	15.04.01	2,400
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-			税務事務	小学校	議会副議長	1	15.04.01	1,840
都道府県支出金	374,379	7.3	-	-	旧法による税	-	-	-			老人福祉	中学校	議会議員	10	15.04.01	1,680
財産収入	69,783	1.4	37,791	1.2	合 計	2,048,922	100.0	-			伝染病	その他				
寄附金	10,186	0.2	-	-												
繰入金	277,963	5.4	-	-												
繰越金	58,142	1.1	-	-												
諸収入	120,807	2.4	10,116	0.3												
地方債	437,576	8.5	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	323,276	6.3	-	-												
歳入合計	5,133,031	100.0	3,266,815	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)		目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		1,755,301	1,741,915							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,642,531	2,633,959			
人件費	1,255,586	25.6	1,178,724	1,157,834	32.3	議 会 費	65,940	1.3	-	-	標準財政収入額等	2,271,356	2,255,624			
うち職員給	844,946	17.2	783,329	-	-	議 務 費	888,407	18.1	63,317	65,940	標準財政規模	3,482,596	3,494,708			
扶助費	514,104	10.5	143,154	120,559	3.4	民 生 費	1,409,416	28.7	1,390	688,981	財政力指数	0.66	0.67			
公債	477,331	9.7	477,331	477,331	13.3	衛 生 費	690,806	14.1	39,092	794,887	実質収支比率(%)	6.2	5.1			
内 訳						労 働 費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	11.8	11.5			
元利償還金	415,121	8.5	415,121	415,121	11.6	農 林 水 産 業 費	129,838	2.6	44,938	111,518	健全化判断比率		-			
元金	62,210	1.3	62,210	62,210	1.7	商 工 費	219,465	4.5	42,244	183,056	連結実質赤字比率(%)		-			
利息	-	-	-	-	-	土 木 費	185,887	3.8	122,688	118,857	実質公債費比率(%)	7.2	7.8			
一時借入金	-	-	-	-	-	消 防 費	435,069	8.9	113,696	327,184	将来負担比率(%)	60.4	61.4			
(義務的経費計)	2,247,021	45.8	1,799,209	1,755,724	48.9	教 育 費	398,496	8.1	13,762	383,005	積立金	642,122	695,850			
物件費	695,610	14.2	606,848	376,447	10.5	災 害 復 旧 費	4,211	0.1	-	3,871	財 調 減 債 特 定 目 的	-	-			
維持補修費	30,786	0.6	29,295	28,440	0.8	公 債 費	477,331	9.7	-	477,331	現在高	218,417	262,132			
補助費等	1,060,175	21.6	880,187	627,354	17.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	5,311,118	5,288,663			
うち一部事務組合負担金	431,932	8.8	431,932	431,932	12.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-			
繰出金	412,866	8.4	325,941	258,902	7.2	歳 出 合 計	4,904,866	100.0	441,127	3,804,143	物件等購入	-	-			
積立金	11,010	0.2	-	-	-						保証・補償	-	-			
投資・出資金・貸付金	2,060	0.0	1,200	-	-						その他	111,492	165,876			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						実質的なもの	-	-			
投資的経費	445,338	9.1	161,463	3,046,867千円	84.9%	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	417,198	8.5	417,198	41,574	収益事業収入	-	-			
うち人件費	27,886	0.6	27,886	3,046,867千円	84.9%	合 計	417,198	8.5	417,198	41,574	土地開発基金現在高	453,780	453,780			
内 訳											徴収率(%)	94.5	84.7			
普通建設事業費	441,127	9.0	157,592	3,046,867千円	84.9%	病 院	4,332	0.1	4,332	15,942	計	96.9	89.9			
うち補助	163,127	3.3	35,792	3,046,867千円	84.9%	上 水 道	-	-	-	3,005	市 町 村 民 税	92.5	80.5			
うち単独	250,559	5.1	117,268	3,046,867千円	84.9%	工 業 用 水 道	-	-	-	5,116	純 固 定 資 産 税	92.6	75.6			
災害復旧事業費	4,211	0.1	3,871	3,046,867千円	84.9%	交 通	-	-	-	95						
失業対策事業費	-	-	-	3,871	84.9%	国 民 健 康 保 険	163,755	3.3	163,755	163,755						
歳出合計	4,904,866	100.0	3,804,143	4,032,308千円	84.9%	そ の 他	249,111	5.0	249,111	249,111						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)